

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 平井 裕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	12,187,445 (4,583,694)	14,044,108 (5,235,926)	16,803,413
経常利益 (千円)		5,621,786	6,219,762	7,861,247
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	3,270,124 (1,269,262)	3,615,991 (1,324,723)	4,579,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		3,277,143	3,628,100	4,588,790
純資産額 (千円)		12,859,301	16,932,682	14,292,200
総資産額 (千円)		21,365,915	25,343,482	23,324,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円)	56.65 (21.96)	62.32 (22.82)	79.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		56.42	62.20	78.96
自己資本比率 (%)		59.5	66.2	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,043,240	2,385,770	5,932,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		194,447	427,636	299,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		467,563	897,541	347,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		11,571,535	15,536,659	14,476,335

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い業務活動の報告区分を変更しました。なお、報告セグメントの区分に変更はありません。また、主要な関係会社についての異動はありません。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

インターネット・メディア事業

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』において、掲載店舗からクリック数や販売実績に応じた手数料収入を得ております。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』において、事業者からブロードバンド回線の契約等に応じた手数料収入や、自動車保険、金融、中古車検索等の見積り・資料請求等に応じた手数料収入を得ております。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』を媒体とするバナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売しております。

[食ベログ業務]

当社運営サイト『食ベログ』により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

[旅行・不動産等業務]

当社運営サイト『yoyaQ.com』、『マンションDB』、『スマイティ』、及び当社連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、当社連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

ファイナンス事業

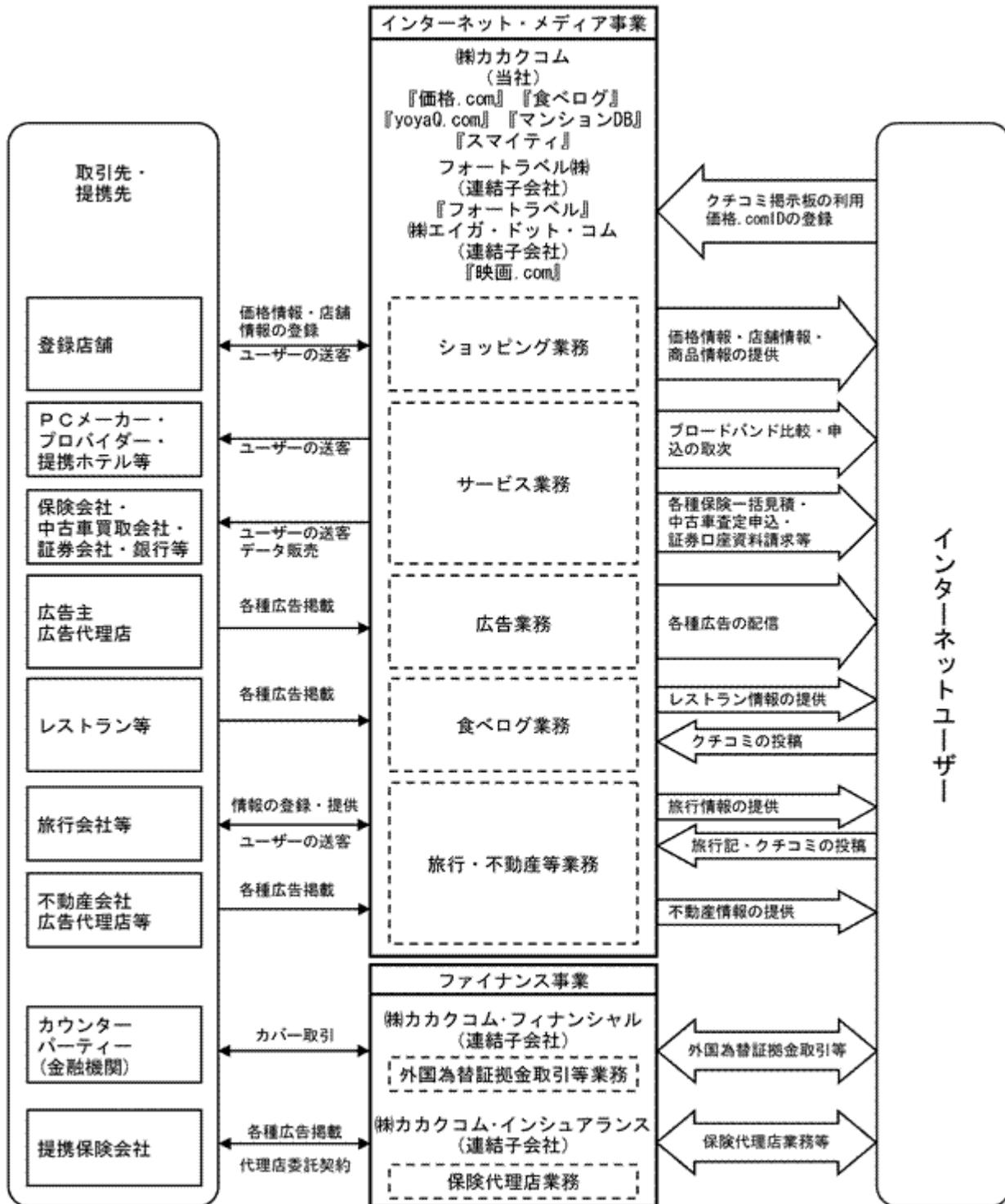
[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルにおいて、外国為替証拠金取引、オプション取引及び商品CFD（差金決済取引）のオンライントレードサービスを提供しております。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

事業の系統図は以下のとおりです。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成23年9月末時点のわが国のブロードバンド契約数は3,625.9万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、124.4万契約と前年同月比で265.6%増加いたしました（総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成23年12月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約3,053万人、スマートフォンによる月間利用者数約436万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約277万人、月間総ページビュー数約9億9,213万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,065万人、スマートフォンによる月間利用者数約647万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約539万人、月間総ページビュー数約6億8,891万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォトラベル』のパソコンによる月間利用者数約347万人、スマートフォンによる月間利用者数約1万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約23万人、月間総ページビュー数約2,603万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約7,909万人、月間総ページビュー数約17億4,986万ページビューとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高14,044百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益6,216百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益6,219百万円（前年同期比10.6%増）、四半期純利益は3,615百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

1 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成23年度第2四半期（9月末）」（2011年12月16日発表）

インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,616百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は6,157百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

[ショッピング業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、前連結会計年度の家電エコポイント制度の反動や、タイで発生した洪水の影響による一部のカメラやパソコンの新製品の発売延期などの影響で、国内の耐久財の需要が振るわなかったものの、サイト利用者数の増加により参加ショップへの送客数は増加いたしました。さらに、2011年11月に課金料金の改定を行ったこと、及び当四半期末にかけてファッションやホビーなどのカテゴリの利用者数が増加したことにより増収となりました。なお、『価格.com』の海外展開第一弾として2011年11月にフィリピンにおいて価格比較サイト『priceprice.com』を開設いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,634百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[サービス業務]

当社運営サイト『価格.com』におけるサービス業務におきましては、モバイルデータ通信の需要が高まる中、2011年7月には『価格.com』におけるモバイルデータ通信カテゴリをプロバイダカテゴリから独立させて、より利用しやすいサービス提供を行ったこと等の効果により、『価格.com』経由でのモバイルデータ通信の取次ぎ件数が増加し、手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険資料請求数も増加したことから、増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,061百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

[広告業務]

当社運営サイト『価格.com』における広告業務におきましては、2011年3月に発生しました東日本大震災の影響

により、第1四半期会計期間の広告需要は低迷したものの、第2四半期会計期間以降は、高単価のタイアップ広告の販売が好調に推移しました。その結果、全体としては、前年同期比で増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,200百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、当社運営サイト『食ベログ』が提供する有料サービスを利用するレストランが増加いたしました。さらに、2011年11月には有料サービスのプラン変更を行い、サービスメニューを充実させたことにより、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、2011年4月にプレミアムクーポンサービスを開始し、食ベログのプレミアム会員サービスが充実したことから、プレミアム会員数が順調に増加し、会員収入が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,709百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』におきまして、前連結会計年度に実施した旅行ガイドページのリニューアル等の効果により利用者数が増加し、宿泊予約数等が増加いたしました。また、当社運営サイト『スマイティ』は、2011年12月に掲載物件を大幅に増加させ、国内最大級の240万超の賃貸物件情報を網羅する賃貸検索サイトとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,011百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

ファイナンス事業

当第3四半期連結累計期間のファイナンス事業は、保険代理店業務及び、外国為替証拠金取引等業務ともに増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は427百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は56百万円（前年同期比77.0%増）となりました。

[外国為替証拠金取引等業務]

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、欧州通貨を中心に為替相場のボラティリティが高まったことで、『kakaku FX』経由の取引量が増加いたしました。また、米ドル/オフショア中国人民元の取り扱いを開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は146百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

[保険代理店業務]

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、前連結会計年度に開始いたしました保険の一括見積比較サービスを利用したユーザーによる、火災保険の契約件数が増加いたしました。また、2011年12月には、「入院費用・相場シミュレーター」の提供を開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は280百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は25,343百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,018百万円増加いたしました。現金及び預金が1,129百万円増加したこと、および受取手形及び売掛金が520百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,410百万円となり、前連結会計年度末と比較し621百万円減少いたしました。預り金及び外国為替証拠金取引等評価勘定が増加したこと等によりその他の流動負債が645百万円増加した一方で、法人税等の支払いにより未払法人税等が1,444百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は16,932百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,640百万円増加いたしました。利益剰余金が2,514百万円増加したことが主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,060百万円増加し、15,536百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,385百万円となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益6,187百万円を計上した一方で、法人税等の支払額3,810百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は427百万円となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出261百万円、サーバー等で使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出145百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は897百万円となりました。

これは、主として配当金の支払による支出が1,099百万円を計上した一方で、新株予約権行使に伴う株式発行による収入112百万円を計上したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,062,000	58,071,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	58,062,000	58,071,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日(注)1	14,400	58,062,000	8,683	842,075	8,683	1,013,794

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,272千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,044,500	580,445	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	58,047,600	-	-
総株主の議決権	-	580,445	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,338,041	15,468,004
顧客分別金信託	1 3,302,000	1 2,932,050
受取手形及び売掛金	2,375,596	2,895,649
繰延税金資産	322,053	132,964
その他	1,483,828	2,384,625
貸倒引当金	6,843	8,127
流動資産合計	21,814,676	23,805,167
固定資産		
有形固定資産	368,279	484,721
無形固定資産		
のれん	360,674	283,275
ソフトウェア	382,321	364,398
その他	38,344	35,236
無形固定資産合計	781,340	682,910
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,661	1,903
その他	369,102	379,760
貸倒引当金	11,334	10,981
投資その他の資産合計	360,430	370,682
固定資産合計	1,510,050	1,538,314
資産合計	23,324,727	25,343,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,066,015	1,246,379
未払法人税等	2,197,292	752,524
預り保証金	2 3,796,992	2 3,952,612
賞与引当金	271,083	122,265
資産除去債務	7,733	13,800
その他	1,585,740	3 2,230,864
流動負債合計	8,924,858	8,318,447
固定負債		
繰延税金負債	52,432	36,641
資産除去債務	49,553	55,711
その他	5,682	-
固定負債合計	107,667	92,352
負債合計	9,032,526	8,410,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,299	842,075
資本剰余金	1,235,154	1,291,931
利益剰余金	12,128,695	14,643,515
株主資本合計	14,149,149	16,777,522
少数株主持分	143,050	155,160
純資産合計	14,292,200	16,932,682
負債純資産合計	23,324,727	25,343,482

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,187,445	14,044,108
売上原価	2,047,944	2,212,132
売上総利益	10,139,500	11,831,976
販売費及び一般管理費	4,523,339	5,615,874
営業利益	5,616,161	6,216,101
営業外収益		
受取利息	6,370	6,244
その他	888	337
営業外収益合計	7,259	6,582
営業外費用		
支払利息	94	414
株式交付費	1,203	1,231
為替差損	326	1,210
その他	9	65
営業外費用合計	1,634	2,921
経常利益	5,621,786	6,219,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,556	-
特別利益合計	2,556	-
特別損失		
固定資産売却損	1,005	445
固定資産除却損	-	31,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,722	-
減損損失	15,743	-
その他	1,786	-
特別損失合計	26,257	31,865
税金等調整前四半期純利益	5,598,085	6,187,896
法人税、住民税及び事業税	2,220,359	2,385,739
法人税等調整額	100,581	174,056
法人税等合計	2,320,941	2,559,796
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277,143	3,628,100
少数株主利益	7,019	12,109
四半期純利益	3,270,124	3,615,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277,143	3,628,100
四半期包括利益	3,277,143	3,628,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,270,124	3,615,991
少数株主に係る四半期包括利益	7,019	12,109

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,583,694	5,235,926
売上原価	767,267	869,287
売上総利益	3,816,427	4,366,639
販売費及び一般管理費	1,645,333	2,085,227
営業利益	2,171,094	2,281,411
営業外収益		
受取利息	2,044	2,149
その他	13	7
営業外収益合計	2,057	2,157
営業外費用		
支払利息	33	147
株式交付費	453	166
為替差損	-	290
その他	3	3
営業外費用合計	490	607
経常利益	2,172,662	2,282,960
特別損失		
固定資産売却損	1,005	445
固定資産除却損	-	31,420
特別損失合計	1,005	31,865
税金等調整前四半期純利益	2,171,657	2,251,095
法人税、住民税及び事業税	823,565	834,529
法人税等調整額	74,772	90,914
法人税等合計	898,337	925,443
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,319	1,325,651
少数株主利益	4,056	928
四半期純利益	1,269,262	1,324,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,319	1,325,651
四半期包括利益	1,273,319	1,325,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269,262	1,324,723
少数株主に係る四半期包括利益	4,056	928

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,598,085	6,187,896
減価償却費	292,123	297,799
減損損失	15,743	-
のれん償却額	77,398	77,398
賞与引当金の増減額(は減少)	93,988	148,818
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,109	930
受取利息及び受取配当金	6,370	6,244
為替差損益(は益)	76	268
支払利息	94	414
株式交付費	1,203	1,231
固定資産除却損	-	31,420
固定資産売却損益(は益)	1,005	-
売上債権の増減額(は増加)	231,584	520,053
たな卸資産の増減額(は増加)	2,751	2,034
仕入債務の増減額(は減少)	50,744	180,363
未払消費税等の増減額(は減少)	24,158	40,017
未払金の増減額(は減少)	12,078	54,765
前受金の増減額(は減少)	5,592	10,471
その他	33,947	60,773
小計	5,600,483	6,190,634
利息及び配当金の受取額	6,266	6,400
利息の支払額	91	407
法人税等の支払額	2,563,417	3,810,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,043,240	2,385,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,364	261,831
無形固定資産の取得による支出	135,883	145,342
敷金及び保証金の差入による支出	79,916	52,546
敷金及び保証金の回収による収入	136,714	36,834
資産除去債務の履行による支出	-	4,750
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,447	427,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	90,000
株式の発行による収入	172,425	112,321
配当金の支払額	689,989	1,099,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,563	897,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,381,152	1,060,324
現金及び現金同等物の期首残高	9,190,382	14,476,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,571,535	15,536,659

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 3,302,000千円</p> <p>2 預り保証金は、株式会社カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1 外国為替証拠金取引等について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p>顧客分別金信託 2,932,050千円</p> <p>2 預り保証金は、株式会社カカコム・フィナンシャルが行うファイナンス事業における外国為替証拠金取引等業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p> <p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 3,550,000千円 借入実行残高 160,000千円 差引額 3,390,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 11,459,831千円 顧客分別金信託 3,422,000千円 顧客分別金信託のうち預り保証金の分別管理を目的とするもの 3,310,295千円 現金及び現金同等物 11,571,535千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 15,468,004千円 顧客分別金信託 2,932,050千円 預り保証金の分別管理を目的とするもの 2,863,395千円 現金及び現金同等物 15,536,659千円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	691,819	2,400	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,171	3,800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,823,253	364,192	12,187,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140		1,140
計	11,824,393	364,192	12,188,585
セグメント利益	5,582,479	31,882	5,614,361

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,614,361
セグメント間取引消去	1,800
四半期連結損益計算書の営業利益	5,616,161

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,616,379	427,729	14,044,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,616,379	427,729	14,044,108
セグメント利益	6,157,864	56,437	6,214,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,214,301
セグメント間取引消去	1,800
四半期連結損益計算書の営業利益	6,216,101

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円65銭	62円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,270,124	3,615,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,270,124	3,615,991
普通株式の期中平均株式数(株)	57,729,400	58,021,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円42銭	62円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	232,800	110,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円96銭	22円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,269,262	1,324,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,269,262	1,324,723
普通株式の期中平均株式数(株)	57,793,800	58,051,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円88銭	22円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	222,200	97,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第2四半期連結会計期間において行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	11,329円15銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11,283円64銭

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	4,392円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,375円56銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社カカコム
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。